

四半期報告書

(第26期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

株式会社インプレスホールディングス

東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 4
- 2 経営上の重要な契約等 4
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 4

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 7
 - (2) 新株予約権等の状況 7
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
 - (4) ライツプランの内容 7
 - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
 - (6) 大株主の状況 7
 - (7) 議決権の状況 8
- 2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表 10
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13
- 2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社インプレスホールディングス
【英訳名】	Impress Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 唐島 夏生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
【電話番号】	03-6837-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
【電話番号】	03-6837-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	2,355,584	2,467,842	11,280,909
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△55,783	5,736	7,342
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	△66,184	△2,024	9,416
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△46,154	50,758	4,231
純資産額 (千円)	6,845,729	6,931,609	6,895,650
総資産額 (千円)	11,535,791	11,224,706	11,287,823
1株当たり四半期純損失金額(△)又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△1.98	△0.06	0.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.2	61.6	61.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第25期第1四半期連結累計期間及び第26期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
4. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

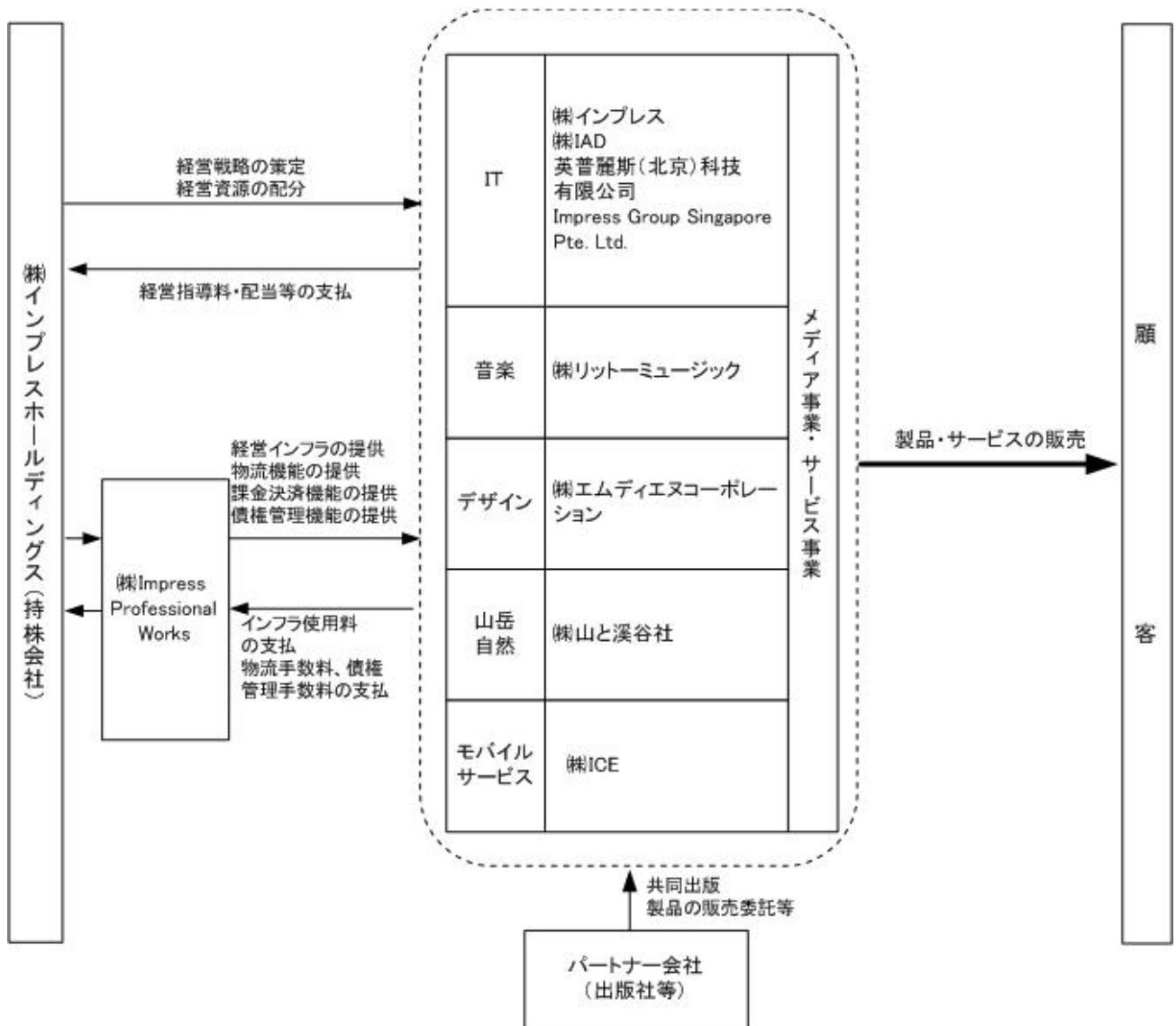
2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

事業セグメント区分	事業区分		事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するメディア及び 関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、 販売及び広告収入等	(株)インプレス (株)IAD 英普麗斯(北京) 科技有限公司 Impress Group Singapore Pte. Ltd.
		出版	出版流通を主な販売チャネルと した雑誌、ムック、書籍等の企 画制作、販売及び広告収入等	
		ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を 対象としたメディアの企画制 作、販売及び広告収入等	
	サービス事業	販促物等の受託制作及びその周 辺サービス		
音楽 (音楽分野に関するメディア及 び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、 販売及び広告収入等	(株)リットーミュージック
		出版	出版流通を主な販売チャネルと した雑誌、ムック、書籍等の企 画制作、販売及び広告収入等	
デザイン (デザイン分野に関するメディ ア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、 販売及び広告収入等	(株)エムディエヌコーポレーション
		出版	出版流通を主な販売チャネルと した雑誌、ムック、書籍等の企 画制作、販売及び広告収入等	
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するメデ ィア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、 販売及び広告収入等	(株)山と溪谷社
		出版	出版流通を主な販売チャネルと した雑誌、ムック、書籍等の企 画制作、販売及び広告収入等	
モバイルサービス (モバイル関連のサービス事業 及びメディア事業)	メディア事業	デジタル	デジタルコンテンツの企画・制 作	(株)ICE
	サービス事業		電子書店の構築・運営等プラッ トフォーム事業	
その他			出版事業、電子出版等の事業開 発及びR&D等 Webコンテンツの企画・制作等	(株)近代科学社 (株)インプレスR&D (株)クリエイターズギルド Impress Business Development(同)
全社			グループ経営・財務戦略の策定 グループ各社の経営管理、販売 ／物流管理	(株)インプレスホールディングス(当社) (株)Impress Professional Works

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<事業系統図>



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント利益は、営業損益をベースとしております。

(1) 業績の状況

(当第1四半期連結累計期間の業績全般の概況)

当第1四半期連結累計期間につきましては、新刊書籍の販売効率低下や雑誌広告の減少を雑誌や既刊書籍の販売増で補えず出版メディア事業は減収となりました。サービス事業は、コンテンツホルダーとの協業によるデジタルコミック等の販売プラットフォーム事業が好調に推移したことに加えて、アジア市場向けSP（セールスプロモーション）の受託案件増加、また当第1四半期連結累計期間より株式会社クリエイターズギルドを連結の範囲に含めたこと等により増収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期（2,355百万円）に比べ112百万円増加し、2,467百万円となりました。

損益面におきましては、人材強化に伴う人件費の増加を増収と収益性の改善により吸収、また営業費用において貸倒引当金繰入額が減少したこと等から、前年同期（72百万円の損失）に比べ46百万円損失が減少し、25百万円の営業損失となりました。経常損益は貸倒引当金戻入益の計上等により前年同期（55百万円の損失）に比べ61百万円改善し、5百万円の経常利益となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期（66百万円の損失）に比べ64百万円損失が減少し、2百万円の損失計上となりました。

(セグメント別の概況)

①IT

デジタルメディア事業につきましては、電子書籍等のコンテンツ販売が増加しましたが、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」(<http://www.watch.impress.co.jp/>)等の広告収入が減少し、減収となりました。

出版メディア事業につきましては、書籍やムックの新刊タイトルの減少に加え、雑誌販売が減少し、減収となりました。

ターゲットメディア事業につきましては、登録顧客向けのターゲット広告の収入が減少したことにより、減収となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、前年同期（855百万円）比15.8%減の720百万円となりました。

サービス事業は、アジア及び国内市場向けのSP受託事業の受注が回復基調であることに加え、ターゲットメディアと連携したビジネスセミナーの規模拡大等によりイベント収入が堅調に推移し、増収となりました。

これらの結果、サービス事業の売上高は、前年同期（188百万円）比32.2%増の249百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、サービス事業が堅調に推移しましたが、出版メディア事業の減収を補えず、前年同期（1,044百万円）比7.1%減の969百万円となりました。セグメント利益は、減収したものの収益性の改善に加え、貸倒引当金繰入額の減少等により前年同期（63百万円の損失）と比べ12百万円改善し、51百万円の損失となりました。

②音楽

音楽セグメントにつきましては、事業開発を強化しております楽器売上のプラットフォーム「楽器探そう！デジマート」(<http://www.digimart.net/>)における楽器店からの登録料及び決済サービス収入の増加や電子書籍等のコンテンツ販売の増加により、デジタルメディア事業の売上高は増加いたしました。また、書籍の新刊タイトルの増加や雑誌販売が堅調に推移したこと等により、雑誌広告の減少を補い出版メディア事業も増収となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、前年同期（398百万円）比6.6%増の425百万円となりました。セグメント利益では、増収したものの収益性が低下、また人件費、宣伝・販促費や販売経費の増加等により、前年同期（8百万円）と比べ33百万円利益が減少し、24百万円の損失となりました。

③デザイン

デザインセグメントにつきましては、デジタルメディア事業の売上高は前期並みを維持、出版メディア事業は既刊書籍の販売が好調に推移し、増収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期（161百万円）比27.3%増の205百万円となりました。セグメント利益では、増収に加え収益性の改善により、前年同期（9百万円）と比べ30百万円利益が増加し、40百万円の利益となりました。

④山岳・自然

山岳・自然セグメントにつきましては、電子書籍等のデジタルコンテンツ販売の増加に加え、登山情報サイト「ヤマケイオンライン」（<http://www.yamakei-online.com/>）の広告収入の堅調な推移により、デジタルメディア事業の売上高が増加いたしました。また、雑誌・書籍の販売が堅調に推移し、雑誌広告の減少を補い出版メディア事業の売上高も増加いたしました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期（368百万円）比2.9%増の378百万円となりました。セグメント利益では、増収に加え収益性の改善により、前年同期（7百万円の損失）と比べ50百万円利益が増加し、43百万円の利益となりました。

⑤モバイルサービス

モバイルサービスセグメントにつきましては、コンテンツホルダーとの協業によるデジタルコミック等の販売プラットフォーム事業が順調に拡大し、スマートフォン向けアプリの企画開発・運営受託収入が増加いたしました。また、電子書籍レーベル「impress QuickBooks」等において、電子書籍等のデジタルコンテンツ販売が順調に推移し、増収となりました。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、前年同期（302百万円）比21.7%増の367百万円となりました。セグメント利益では、増収と運営受託収入の拡大による収益性の改善で人材強化に伴う固定費の増加を吸収し、前年同期（45百万円）比2.4%増の46百万円の利益となりました。

⑥その他

その他セグメントにつきましては、理工系専門書の販売は減少いたしました。当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めた株式会社クリエイターズギルドにおいてwebコンテンツの企画・制作等が堅調に推移し、売上高は前年同期（98百万円）比48.6%増の146百万円となりました。セグメント利益では、増収したものの費用の増加により、前年同期（9百万円）比97.7%減の0.2百万円の利益となりました。

⑦全社

全社区分につきましては、純粋持株会社である当社と、グループの経営管理及び販売／物流管理機能を担う(株)Impress Professional Worksで構成されており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社や出版社を中心とするパートナー会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分の売上高は、グループ会社からの配当収入の増加等により、前年同期（328百万円）比20.9%増の396百万円となりました。全社セグメントの利益は増収により、前年同期（13百万円の損失）から57百万円改善し、44百万円の利益となりました。

(資産、負債及び純資産の状況)

第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、季節的要因による受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ63百万円減少し11,224百万円となりました。負債につきましては、季節要因により仕入債務が減少したことに加え、賞与引当金や返品調整引当金の減少等により、99百万円減少し4,293百万円となりました。純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当金の支払いにより利益剰余金が減少しましたが、その他の包括利益累計額の増加により、35百万円増加し6,931百万円となりました。

純資産から新株予約権及び非支配株主持分を引いた自己資本は6,910百万円となり、自己資本比率は61.6%と前連結会計年度末(61.0%)と比べ0.6ポイントの増加となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	124,056,000
計	124,056,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,371,500	37,371,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	37,371,500	37,371,500	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	37,371,500	—	5,341,021	—	8,888

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）現在の株主名簿に基づく記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,007,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,160,300	331,603	—
単元未満株式	普通株式 203,800	—	—
発行済株式総数	37,371,500	—	—
株主の議決権	—	331,603	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社インプレスホールディングス	東京都千代田区神田 神保町一丁目105番地	4,007,400	—	4,007,400	10.72
計	—	4,007,400	—	4,007,400	10.72

(注) 当第1四半期会計期間末日の自己株式数は4,008,346株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,794,055	4,503,392
受取手形及び売掛金	3,532,602	2,600,993
有価証券	600,000	600,000
商品及び製品	1,048,095	1,182,480
仕掛品	94,609	116,191
繰延税金資産	122,443	122,443
その他	237,100	264,465
返品債権特別勘定	△17,900	△28,600
貸倒引当金	△49,209	△44,741
流動資産合計	9,361,797	9,316,625
固定資産		
有形固定資産	466,695	459,391
無形固定資産		
ソフトウェア	219,834	197,767
その他	14,154	14,445
無形固定資産合計	233,989	212,212
投資その他の資産		
投資有価証券	720,811	718,634
破産更生債権等	133,681	110,237
繰延税金資産	55,360	62,567
その他	432,512	438,618
貸倒引当金	△117,024	△93,579
投資その他の資産合計	1,225,341	1,236,477
固定資産合計	1,926,025	1,908,080
資産合計	11,287,823	11,224,706
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,247,595	1,070,874
短期借入金	560,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	232,200	273,566
未払法人税等	20,150	17,433
賞与引当金	105,694	36,501
返品調整引当金	145,046	93,772
その他	870,715	901,940
流動負債合計	3,181,402	2,894,087
固定負債		
長期借入金	119,988	315,420
繰延税金負債	42,964	49,468
退職給付に係る負債	1,044,337	1,030,807
その他	3,481	3,312
固定負債合計	1,210,771	1,399,009
負債合計	4,392,173	4,293,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	1,664,508	1,664,508
利益剰余金	595,130	573,087
自己株式	△722,575	△722,692
株主資本合計	6,878,084	6,855,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,526	113,713
為替換算調整勘定	51,432	49,796
退職給付に係る調整累計額	△146,097	△108,896
その他の包括利益累計額合計	2,860	54,612
新株予約権	14,704	14,704
非支配株主持分	—	6,368
純資産合計	6,895,650	6,931,609
負債純資産合計	11,287,823	11,224,706

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,355,584	2,467,842
売上原価	1,518,510	1,503,922
売上総利益	837,074	963,919
返品調整引当金戻入額	45,669	40,574
差引売上総利益	882,743	1,004,493
販売費及び一般管理費	954,947	1,030,030
営業損失(△)	△72,204	△25,536
営業外収益		
受取利息	959	744
受取配当金	164	439
貸倒引当金戻入額	—	19,660
持分法による投資利益	17,826	10,185
その他	1,285	6,156
営業外収益合計	20,235	37,187
営業外費用		
支払利息	2,695	2,006
為替差損	34	563
出資金運用損	—	2,090
その他	1,084	1,253
営業外費用合計	3,815	5,914
経常利益又は経常損失(△)	△55,783	5,736
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,496
新株予約権戻入益	2,135	—
特別利益合計	2,135	6,496
特別損失		
投資有価証券評価損	1,399	—
特別損失合計	1,399	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△55,047	12,232
法人税、住民税及び事業税	7,865	13,226
法人税等調整額	3,270	—
法人税等合計	11,136	13,226
四半期純損失(△)	△66,184	△993
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	1,030
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△66,184	△2,024

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△66,184	△993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,562	16,186
為替換算調整勘定	△6,558	△1,635
退職給付に係る調整額	7,026	37,200
その他の包括利益合計	20,029	51,752
四半期包括利益	△46,154	50,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△46,154	49,727
非支配株主に係る四半期包括利益	—	1,030

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来持分法適用関連会社であった株式会社クリエイターズギルドを株式の追加取得により、新たに連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	47,573千円	50,868千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	32,467千円	40,081千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当支払額

平成28年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①	配当金の総額	33,367千円
②	1株当たり配当額	1.00円
③	基準日	平成28年3月31日
④	効力発生日	平成28年6月24日
⑤	配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当支払額

平成29年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①	配当金の総額	20,018千円
②	1株当たり配当額	0.60円
③	基準日	平成29年3月31日
④	効力発生日	平成29年6月26日
⑤	配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 3	四半期連結財 務諸表 計上額 (注) 2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	1,044,154	398,862	161,192	368,326	302,011	2,274,547	98,568	(17,531)	2,355,584
セグメント利益又はセグメント損失	(63,657)	8,127	9,304	(7,015)	45,421	(7,819)	9,488	(73,873)	(72,204)

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、電子出版及びその他出版事業が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失の調整額△73,873千円には、セグメント間の内部売上高の取引消去△17,531千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△341,021千円、セグメント間の営業費用の取引消去284,679千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 3	四半期連結財 務諸表 計上額 (注) 2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	969,982	425,062	205,166	378,991	367,601	2,346,804	146,494	(25,456)	2,467,842
セグメント利益又はセグメント損失	(51,439)	(24,981)	40,013	43,541	46,533	53,667	221	(79,426)	(25,536)

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、電子出版及びその他出版事業が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失の調整額△79,426千円には、セグメント間の内部売上高の取引消去△25,456千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△347,658千円、セグメント間の営業費用の取引消去293,688千円が含まれております。

(金融商品関係)

当四半期連結会計期間は第1四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(有価証券関係)

当四半期連結会計期間は第1四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当四半期連結会計期間は第1四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△1円98銭	△0円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△66,184	△2,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(△)(千円)	△66,184	△2,024
普通株式の期中平均株式数(株)	33,367,550	33,363,610
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	20,018千円
② 1株当たりの金額	0.60円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月26日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月10日

株式会社インプレスホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島村 哲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。